

令和5年度事業計画

I 基本方針

令和5年5月8日に新型コロナが5類感染症に指定されることになり、人の動きも活発になっています。基本的な感染症対策を心がけ、コロナ禍以前のように早期の景気回復を願うところです。

ロシアによるウクライナ侵攻等世界情勢は混迷状況にあります。速やかな停戦・平和な社会の実現を祈ります。

さて、総務省統計局推計によれば、令和4年9月15日現在の我が国の総人口は、前年に比べて82万人減少している一方、65歳以上の高齢者人口は前年に比べ6万人増加し、過去最多になっています。高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者の割合）も29.1%となり、過去最高となっております。

一方、本町における高齢化率は、令和4年10月現在42.8%であり、栃木県全体の30.1%を12.7ポイント上回っております。

シルバー人材センターは、働く意欲のある高齢者の受け皿として、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又は軽易な就業」を提供して、地域社会のニーズに応えるべく各種事業に取り組むことにより、町内の貴重な人材・労働力が活用されるよう、より安定的な経営基盤の構築を図っています。

また一方で、ボランティア活動をはじめとする様々な社会参加を促進し、生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化に貢献しております。

今秋10月に消費税のインボイス制度(適格請求書等保存方式)が開始されると、会員のほとんどが免税事業者であるシルバー人材センターでは、仕入税額控除が認められなくなり、消費税納税負担が大きくなり経営へのダメージはきわめて大きいものと思われます。お客様の理解を得ながら、丁寧な作業を行っていくように努めてまいります。

新年度においても、会員の健康の維持、地域社会への貢献を掲げ、就業機会の確保・拡大や会員数増加に積極的に取り組み、シルバー人材センターの「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、多様なニーズに応えるべく、会員一人ひとりが生涯現役で活躍できる社会の実現につとめてまいります。

II 実施計画

(1) 就業機会の提供

高齢者にふさわしい仕事を「臨時的かつ短期的又は軽易な業務」の範囲内で、社会的活動の支援として就業の機会を提供し、未就業会員の解消に努めます。

- ① 民間や公共から請け負った仕事について、当センターの会員に対し、「請負・委任」契約により提供します。
- ② 栃木県シルバー人材連合会との協定締結による連携を密にして、一般労働者派遣事業（シルバー派遣事業）を提供します。
- ③ 一般の求職高齢者に対し、職業紹介を有料で行ない雇用労働の支援をするため、県連合会との協定締結を活用して、職業紹介事業を積極的に提供します。

(2) 就業機会の開拓・確保

会員が希望する業務の開拓・確保を積極的に努めます。

- ① シルバー事業のPRに努め、企業（事務所）、団体（サークル）を訪問し就業機会の開拓に努めます。
- ② 既存の発注者を訪問し、就業状態の確認やフォローアップに努め、新たな就業分野の拡大を図ります。
- ③ 高齢者にふさわしい仕事の開拓に積極的に取り組むとともに、会員相互の連携を図り、新たな就業機会の確保に取り組みます。
- ④ 就業機会拡大のため、会員自らの創意工夫による仕事の創出や独自事業への取組みを支援します。

(3) 安全就業の徹底・推進

「安全は全てに優先する」を基本に、就業中や就業途上における事故防止の徹底を図ります。

- ① 健康管理対策として、健康診断受診を奨励し、自主的な健康管理を推奨します。
- ② 安全・適正就業委員会による各種研修会をとおり、事故のない就業と法令を遵守した就業を推進します。
- ③ 7月を「安全就業強化月間」と定めるとともに、年間をとおして就業現場の巡回パトロールを行い、事故防止に向けて安全就業の徹底を図ります。
- ④ 安全・適正就業、交通安全に関する各種情報・資料等の提供を行います。

(4) 適正就業の推進・強化

受託作業の就業における内容や形態は、適正な内容で受注し、法令を遵守した適正就業の徹底に取り組みます。

- ① 発注者や就業会員との連絡を密にし、就業実態の把握に努め、適正就業に

ついでに理解を求めます。

- ② 適正な請負契約の締結のため、契約書類等の自主点検を実施します。
- ③ 適正な就業形態を確保し、「臨・短・軽」の徹底を図ります。
- ④ 請負・委任の契約をしている公共・事業所等の就業内容を調査して、会員の希望する多様な職種に対応するために、積極的に派遣事業の推進を図ります。

(5) 普及啓発活動の推進

シルバー人材センター事業を広く紹介し、就業の拡大と会員獲得につながる活動を推進します。

- ① シルバー人材センターPRパンフレットを作成し、事業紹介や入会促進など、町を介し全戸配布により実施します。
- ② 町内各地域で開催されるイベントに参加し、シルバー人材センター就業拡大のPRを図ります。
- ③ 毎年10月を普及啓発促進月間とし、「シルバーの日」を中心にボランティア活動による地域奉仕作業（清掃作業など）を実施します。
- ④ 役職員・会員が一体となり、一人1名の会員紹介運動及び一人1件の新規開拓推進運動を展開します。
- ⑤ ホームページを活用して、就業開拓及び情報公開に努めます。

(6) 運営体制の確立

- ① 総会、理事会の開催と充実した運営に努めます。
理事会機能の充実により、事業運営の決定と進行管理の機関としての役割を果たすため、会員及び受注の獲得を自ら実践します。
- ② 自主・自立を目指した組織体制整備と事業運営の強化を図ります。
役員・職員・会員の意識向上を発展させるために、法令の遵守や倫理観の確保はもとより、役職員及び会員を対象とした研修を実施して意識の高揚に努めます。
- ③ 組織運営及び事業運営における会員の活用を強化します。
地域班・職群班との連携により発注者の情報を収集し、新規会員の勧誘を行なうほか、地域のニーズに応える活動を展開していきます。

(7) 女性サークルの立ち上げ

シルバーにおける女性会員の意識向上と団結、さらにはスキルアップを目的に女性サークルを立ち上げます。

令和5年度 公益社団法人那須町シルバー人材センター
収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	106,449,000	105,463,000	986,000	
受取配分金	90,000,000	90,671,000	△ 671,000	会員の配分金収入
受取材料費等	5,649,000	5,725,000	△ 76,000	材料費収入
受取事務費	10,800,000	9,067,000	1,733,000	配分金の12%
労働者派遣事業等受託収益	430,000	410,000	20,000	
労働者派遣事業受託収益	430,000	410,000	20,000	派遣協力金
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	紹介事業協力金
受取会費	315,000	300,000	15,000	
正会員受取会費	315,000	300,000	15,000	正会員210名×1,500
受取補助金等	13,200,000	13,200,000	0	
受取連合交付金	6,600,000	6,600,000	0	国庫補助金
受取町補助金	6,600,000	6,600,000	0	町補助金
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	預金利子
雑収益	1,000	1,000	0	ヘルメット売却費等
経常収益計	120,397,000	119,376,000	1,021,000	
(2) 経常費用				
事業費	117,770,000	118,486,000	△ 716,000	
支払配分金	90,000,000	90,671,000	△ 671,000	会員への配分金支払い
支払材料費等	4,700,000	5,725,000	△ 1,025,000	材料費支出
給料手当	6,957,000	6,490,000	467,000	職員給与・諸手当
法定福利費	2,209,000	2,026,000	183,000	社会保険料
退職給付費	203,000	203,000	0	退職手当積立金
福利厚生費	97,000	97,000	0	健康診断料
会議費	38,000	40,000	△ 2,000	理事会・委員会
旅費交通費	109,000	119,000	△ 10,000	出張・研修旅費
通信運搬費	853,000	836,000	17,000	電話・郵送料
減価償却費	102,000	144,000	△ 42,000	備品等の償却額
什器備品費	50,000	50,000	0	機材・機具購入費
消耗品費	369,000	403,000	△ 34,000	コピー用紙等
修繕費	226,000	110,000	116,000	車検・機械修理
印刷製本費	303,000	279,000	24,000	封筒・PR用チラシ・会報
光熱水料費	387,000	329,000	58,000	電気料・水道料

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
賃借料	1,947,000	1,951,000	△ 4,000	会計ソフト使用料・PCリース等
保険料	797,000	824,000	△ 27,000	傷害保険・自動車保険
諸謝金	7,275,000	7,103,000	172,000	嘱託職員・臨時賃金
租税公課	296,000	299,000	△ 3,000	消費税・印紙等
委託費	211,000	181,000	30,000	会計ソフト保守費等
支払手数料	394,000	399,000	△ 5,000	振込手数料
貸倒損失	1,000	1,000	0	債権放棄
燃料費	245,000	199,000	46,000	ガソリン・灯油等
雑費	0	6,000	△ 6,000	
支払委託金等返還	1,000	1,000	0	
管理費	1,784,000	1,718,000	66,000	
役員報酬	461,000	471,000	△ 10,000	役員報酬
給料手当	471,000	438,000	33,000	法人事業職員人件費分（按分）
法定福利費	75,000	74,000	1,000	法人事業職員人件費分（按分）
退職給付費用	13,000	13,000	0	法人事業職員人件費分（按分）
福利厚生費	3,000	3,000	0	法人事業職員人件費分（按分）
会議費	12,000	12,000	0	総会他
旅費交通費	1,000	1,000	0	法人事業分（按分）
通信運搬費	12,000	13,000	△ 1,000	法人事業分（按分）
消耗品費	7,000	7,000	0	法人事業分（按分）
燃料費	7,000	6,000	1,000	法人事業分（按分）
修繕費	0	0	0	法人事業分（按分）
印刷製本費	84,000	75,000	9,000	総会資料
光熱水料費	12,000	10,000	2,000	法人事業分（按分）
賃借料	61,000	61,000	0	法人事業分（按分）
保険料	30,000	30,000	0	法人事業分（按分）
支払負担金	149,000	149,000	0	全シ協負担金他
委託費	7,000	6,000	1,000	法人事業分（按分）
支払手数料	1,000	1,000	0	法人事業分（按分）
雑費	378,000	348,000	30,000	総会関連費等
経常費用計	119,554,000	120,204,000	△ 650,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	843,000	△ 828,000	1,671,000	
当期経常増減額	843,000	△ 828,000	1,671,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 経常外増減の部	0	0	0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	843,000	△ 828,000	1,671,000	
一般正味財産期首残高	7,641,077	8,469,077	△ 828,000	前年度正味財産期首 令和3年度期末残高と連動
一般正味財産期末残高	8,484,077	7,641,077	843,000	
Ⅲ 指定正味財産増減の部	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
正味財産期末残高	8,484,077	7,641,077	843,000	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
固定資産売却収入	1,000	1,000	0	
車輛運搬具売却収入	1,000	1,000	0	
什器備品売却収入	1,000	1,000	0	
投資活動収入計	3,000	3,000	0	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得				
車輛運搬具購入支出	1,000	1,000	0	
什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
固定資産取得支出計	2,000	2,000	0	
特定資産				
自動車購入準備支出	250,000	0	250,000	自動車購入準備金
什器備品引当資産取得支出	100,000	1,000	99,000	物置購入準備金
特定資産計	350,000	1,000	349,000	
投資活動支出計	352,000	3,000	349,000	
当期収支差額	△ 349,000	0	△ 349,000	
【財務活動収支の部】				
〈財務活動収入〉				
借入金収入	1,000	1,000	0	
短期借入金収入	1,000	1,000	0	
財務活動収入計	1,000	1,000	0	
〈財務活動支出〉				
借入金返済	1,000	1,000	0	
短期借入金返済支出	1,000	1,000	0	
財務活動支出計	1,000	1,000	0	
当期収支差額	0	0	0	

2 収支予算を上回って支出する特例

受取配分金の増加に連動する支出（支払配分金、支払材料費等）に限り、予算額を越えて執行することができる。

3 借入金限度額

本年度における短期借入限度額は、5,000,000円とする。

4 債務負担額

年度を越える契約による債務を下記のとおり負担する。（税込額）

(単位：円)

	件名	種別	契約初年度 契約期間	限度額	前年までの支払 見込み額	当該年度支出見 込額	翌年度以降 支出見込額
1	電話機	リース	平成29年度 7年	1,034,208	911,088	123,120	0
2	業務管理ソフト (エイジレス80)	ライセンス	令和元年度 5年	6,567,000	3,940,200	1,313,400	1,313,400
3	事務機器PC (エイジレス80)	リース	令和元年度 5年	1,815,000	1,089,000	363,000	363,000

令和5年度 公益社団法人那須町シルバー人材センター
収支予算内訳書 (損益ベース)
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		法人会計	合計	備 考
	受託事業	独自事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	104,314,500	510,000	1,624,500	106,449,000	
受取配分金	89,632,000	368,000	0	90,000,000	会員の配分金収入
受取材料費等	5,573,000	76,000	0	5,649,000	材料費収入
受取事務費	9,109,500	66,000	1,624,500	10,800,000	配分金の12%
労働者派遣事業等受託収益	430,000	0	0	430,000	派遣協力金
労働者派遣事業受託収益	430,000	0	0	430,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	0	1,000	紹介事業協力金
職業紹介事業受託収益	1,000	0	0	1,000	
受取会費	157,500	0	157,500	315,000	正会員220名×1,500
正会員受取会費	157,500	0	157,500	315,000	
受取補助金等	13,200,000	0	0	13,200,000	
受取連合交付金	6,600,000	0	0	6,600,000	国庫補助金
受取町補助金	6,600,000	0	0	6,600,000	町補助金
雑収益	0	0	2,000	2,000	
受取利息	0	0	1,000	1,000	預金利息
雑収益	0	0	1,000	1,000	ヘルメット売却費等
経常収益計	118,103,000	510,000	1,784,000	120,397,000	
(2) 経常費用					
事業費	117,326,000	444,000	0	117,770,000	
支払配分金	89,632,000	368,000	0	90,000,000	会員への配分金支払い
支払材料費等	4,624,000	76,000	0	4,700,000	材料費支出
給料手当	6,957,000	0	0	6,957,000	職員給与・諸手当
法定福利費	2,209,000	0	0	2,209,000	社会保険料
退職給付費	203,000	0	0	203,000	退職手当積立金
福利厚生費	97,000	0	0	97,000	健康診断料
会議費	38,000	0	0	38,000	理事会・委員会
旅費交通費	109,000	0	0	109,000	出張・研修旅費
通信運搬費	853,000	0	0	853,000	電話・郵送料
減価償却費	102,000	0	0	102,000	備品等の償却額
什器備品費	50,000	0	0	50,000	機材・機具購入費
消耗品費	369,000	0	0	369,000	コピー用紙等
修繕費	226,000	0	0	226,000	車検・機械修理
印刷製本費	303,000	0	0	303,000	封筒・PR用チラシ・会報
光熱水料費	387,000	0	0	387,000	電気料・水道料

科 目	公益目的事業		法人会計	合計	備 考
	受託事業	独自事業			
賃借料	1,947,000	0	0	1,947,000	会計ソフト使用料・PCリース等
保険料	797,000	0	0	797,000	傷害保険・自動車保険
諸謝金	7,275,000	0	0	7,275,000	嘱託職員・臨時賃金
租税公課	296,000	0	0	296,000	消費税・印紙等
委託費	211,000	0	0	211,000	会計ソフト保守費等
支払手数料	394,000	0	0	394,000	振込手数料
貸倒損失	1,000	0	0	1,000	債権放棄
燃料費	245,000	0	0	245,000	ガソリン・灯油等
雑費	0	0	0	0	
支払委託金等返還	1,000	0	0	1,000	
管理費	0	0	1,784,000	1,784,000	
役員報酬	0	0	461,000	461,000	役員報酬
給料手当	0	0	471,000	471,000	法人事業職員人件費分（按分）
法定福利費	0	0	75,000	75,000	法人事業職員人件費分（按分）
退職給付費用	0	0	13,000	13,000	法人事業職員人件費分（按分）
福利厚生費	0	0	3,000	3,000	法人事業職員人件費分（按分）
会議費	0	0	12,000	12,000	総会他
旅費交通費	0	0	1,000	1,000	法人事業分（按分）
通信運搬費	0	0	12,000	12,000	法人事業分（按分）
消耗品費	0	0	7,000	7,000	法人事業分（按分）
燃料費	0	0	7,000	7,000	法人事業分（按分）
修繕費	0	0	0	0	法人事業分（按分）
印刷製本費	0	0	84,000	84,000	総会資料
光熱水料費	0	0	12,000	12,000	法人事業分（按分）
賃借料	0	0	61,000	61,000	法人事業分（按分）
保険料	0	0	30,000	30,000	法人事業分（按分）
支払負担金	0	0	149,000	149,000	全シ協負担金他
委託費	0	0	7,000	7,000	法人事業分（按分）
支払手数料	0	0	1,000	1,000	法人事業分（按分）
雑費	0	0	378,000	378,000	総会関連費等
経常費用計	117,326,000	444,000	1,784,000	119,554,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	777,000	66,000	0	843,000	
当期経常増減額	777,000	66,000	0	843,000	

科 目	公益目的事業		法人会計	合計	備 考
	受託事業	独自事業			
II 経常外増減の部	0	0	0	0	
(1) 経常外収益	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	777,000	66,000	0	843,000	
一般正味財産期首残高	7,332,899	27,000	281,178	7,641,077	前年度正味財産期首 令和3年度期末残高と連動
一般正味財産期末残高	8,109,899	93,000	281,178	8,484,077	
III 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	8,109,899	93,000	281,178	8,484,077	